

令和 4 年 8 月 24 日現在

機関番号：33306

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04267

研究課題名(和文) 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種チームケアプロセスモデルの開発

研究課題名(英文) Development of an inter-professional team care process model for terminal care in special nursing homes for the elderly

研究代表者

田中 克恵 (Tanaka, Katsue)

金城大学・看護学部・教授

研究者番号：20387393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、特別養護老人ホームの終末期ケアに関わる多職種職員を対象に調査を実施し、終末期ケアにおいて多職種が連携・協働するための行動(多職種チームプロセス)を検討した。多職種チームプロセスは「状態変化期」「看取り期」「臨死・死亡時期」「退所後」の4段階40項目で構成された。これを一つのモデルとして、モデル使用説明書(活用ガイドライン)、多職種チームプロセス確認シートを作成した。次に、多職種チームプロセスの実施と施設内で看取りとなった入所者・その家族、多職種チームにおける望ましい結果との関係を検討した。その結果、多職種チームプロセスを実施することでよりよい結果が得られることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

開発したモデル及びモデル使用説明書(活用ガイドライン)、多職種チームプロセス確認シートを活用することで、特養の限られた人員で構成するチームの力を高め、「より良い終末期ケア」のための連携意識や態度に変容を起し、多職種の連携・協働の促進に役立つ。これにより、特養の終末期ケアの質の向上は勿論のこと、特養における看取りを促し、入所者が住み慣れた場所で穏やかに終焉の時を迎えることに寄与する。

研究成果の概要(英文)：In this study, we conducted a survey of staff involved in terminal care in special nursing homes for the elderly, and examined behaviors for interdisciplinary cooperation and collaboration in terminal care. The inter-professional team process consisted of 40 items in four stages: "state change period," "terminal period," "near-death / death period," and "after leaving the facility." We examined the relationship between the implementation of the inter-professional team process and the desired outcomes for residents, their families, and inter-professional teams who were cared for in the facility. As a result, it was suggested that better results could be obtained by implementing an inter-professional team process.

研究分野：基礎看護学

キーワード：多職種チーム チームプロセス 終末期ケア 特別養護老人ホーム 多職種連携協働

1. 研究開始当初の背景

我が国では、入所者や家族の求めに応じて約7割の特養が看取りを実施している(三菱総合研究所、2013)。そして医療職の配置人数が少ない特養では、医療専門職と福祉専門職が1つのチーム(以下、多職種チーム)を形成し看取りに取り組んでいる。多職種チームの連携は特養の終末期ケアの質に関わるが、連携が困難である現状が報告されており(加瀬田ら、2005; 小林, 2012)、チーム内の意見交換不足でケアの工夫のタイミングを逃す(小楠ら、2007)などが起こっている。

先行研究では、十分な職員体制が確保できない、十分な医療的ケア・医療行為が施設内で提供できないなどの課題が報告されており(全国老人福祉施設協議会/老施協総研) 特養の特性に合わせたチームプロセスを踏まえたモデルの構築が必要である。

また、特養の終末期ケアにおけるチームに関する研究において、特養の終末期ケアにおける看護実践プロセスの要因を明らかにした報告(大村ら、2015)や、多職種連携・協働の実態に関する報告(篠田ら、2013)、研究者が施設の「看取りの勉強会」に参加しチームの看取りに関する意識の変容の報告(小山、2011)、看取り介護の流れを示した報告(三菱総合研究所、2011; 全国老人福祉施設協議会/老施協総研、2015)等があったが、多職種チームに焦点を当てたモデルやチームプロセスを明らかにしたものはなかった。

田中らは、これまでに特養の終末期ケアの質向上に資する「『より良い終末期ケア』を支える多職種チームケアモデル」の開発を目指し、Donabedian モデル (Donabedian, 1988) を基盤に研究に取り組んできた。そして次に示す6つの成果を得た。

量的調査より特養の終末期ケアに施設の体制が関係することが分かった(田中、2010)。量的調査の分析から、看取り介護加算の算定に関係する要素として、加算算定要件の他に、家族への相談支援体制、コーディネーターの存在等が関係すると分かった(田中、2011)。

終末期ケアの全体像を捉えるために、経験豊富な多職種を対象としたインタビュー調査から、特養の終末期ケアにおける多職種チームケアの概念を明らかにした(田中ら、2012)。

で抽出した概念の一般化を目指し、全国調査を実施した。職員の判断「より良い終末期ケア事例」に、多職種チームの構成員やチームプロセスが関係すると分かった(田中ら、2016)。

特養特有の成果があると考え、全国調査及びフォーカスグループインタビューで得たデータを基にケアの成果を検討したところ、多職種が連携・協働することで多様な成果が得られることが分かった(田中ら、2017a)。

で得た概念を基に多職種チームで使用する「特養入所者の終末期を支える多職種チームケアの成果(以下、チームケアの成果)尺度」を作成した(田中ら、2017b)。

以上の研究成果を踏まえ、次のステップとしてチームプロセスモデルの開発を目指した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、より良い成果に繋がる「特養の終末期ケアにおける多職種チームプロセスモデル(多職種チームプロセスモデル)」及びモデルを用いた活用ガイドラインを開発することである。なお、モデルの開発にあたり2つの調査を実施した。

(1) 調査1「多職種チームプロセスの検討」の目的

特養の終末期ケアにおいて職員が必要と考える「多職種が連携・協働するためのチームの

行動（以下、チームの行動）」を明らかにし、多職種チームプロセスモデル及び活用ガイドラインを作成することを目的とした。

(2) 調査2「多職種チームプロセスモデルの検証」の目的

調査2では、調査1の研究成果をもとに作成した多職種チームプロセスの有効性について、特養の終末期ケアに関する後ろ向き調査によって検証することを目的とした。

3. 研究の方法

【調査1】多職種チームプロセスの検討

(1) 対象者

介護サービス情報公開サービスにおいて主な介護報酬加算「看取り介護の実施」と公表（2017年公開）されていた全国の特養から、無作為抽出した800施設のうち施設長の同意が得られた104施設に勤務する職員を対象とした。対象者は、施設の終末期ケアの内容や方針などを検討する際に中心となって関わった看護職員、介護職員、生活相談員、介護支援専門員、機能訓練指導員、管理栄養士・栄養士、計624人。

(2) 調査方法

田中らのこれまでの研究成果及び先行研究をもとに、特養の終末期に関わる多職種が連携・協働するためのチームの行動（案）を検討した。

コンセンサスメソッドであるデルファイ法を用いた質問紙調査を実施し、検討した。デルファイ法は、誰もが納得できるような結論が出ていない事柄等を検討するのに向いているとある（Jeremy Jones et al. 1996）。本研究において規模や状況が異なる特養でも使用できるモデルを開発するために、デルファイ法が適していると考えた。

老年看護学または介護福祉学の研究者で、デルファイ法で得たデータをもとに多職種チームプロセスモデル及び活用ガイドラインについて検討した。

【調査2】多職種チームプロセスモデルの検証

(1) 対象者

介護サービス情報公表システムにおいて主な介護報酬加算「看取り介護の実施」と公表（2020年公開）されていた全国の特養のうち、無作為抽出した256施設のうち研究協力への同意が得られた49施設に勤務する職員を対象に質問紙調査を実施した。対象者は、施設の終末期ケアの内容や方針などを検討する際に中心となって関わった看護職員、介護職員、生活相談員、介護支援専門員、機能訓練指導員、管理栄養士・栄養士、総計294人。

(2) データ収集の方法

研究への同意が得られた施設の施設長に、過去1年以内に実施された終末期ケア（看取り介護）の中から1事例（施設で亡くなり、家族がいた人）を選出してもらい、事例に関わった対象者に事例の提示と調査票などの配布を依頼した。対象者には、提示された事例を思い浮かべて調査票に回答するように文章で説明し、記入した調査票は、対象者に配布した返信用封筒に入れて返送を依頼した。

(3) 調査内容

回答者の属性、リッカート尺度を用いた多職種チームプロセス項目の評価、チームケアの成果尺度項目、Numerical Rating Scaleを用いた多職種連携・協働および終末期ケアの主観的評価など。

(4) 分析方法

多職種チームプロセスとチームケアの成果、多職種連携・協働および終末期ケアの主観的評価との関係性を確認するために相関係数を算出した。さらに多職種チームプロセス、チー

ムケアの成果、多職種連携・協働および終末期ケアの主観的評価について共分散構造分析を行い、因果モデルを探索した。モデル適合度指数は、 χ^2/df 値、GFI、AGFI、CFI、RMSEAを用いた。分析には、統計ソフト IBM SPSS Statistics Ver. 22 と IBM Amos22 を使い、有意水準は 5% 未満とした。

4. 研究成果

調査 1 及び調査 2 による研究成果として、以下の 3 点を得た。

(1) 多職種チームプロセスモデルの作成

先行研究をもとにチームの行動を検討したところ、「状態変化期」「看取り期」「臨終・死亡時期」「退所後」の 4 つのステージ、計 36 項目になった。36 項目について対象者の意見を聞いたところ、432 人から初回の調査への回答を得た（回収率 69.2%）。回答者の同意率や意見を参考に項目を検討したところ、チームの行動は 40 項目となった（図 1）。初回調査に回答があった職員を対象にチームの行動 40 項目について意見を求めたところ、261 人の回答を得た（回収率 71.1%）。

分析・検討の結果、40 項目は特養の終末期ケアにおける多職種チームの行動として適切であるとの回答者の合意を得たと判断し、調査を終了した。この結果をもとに多職種チームプロセスモデルを作成した（田中ら、2019）。

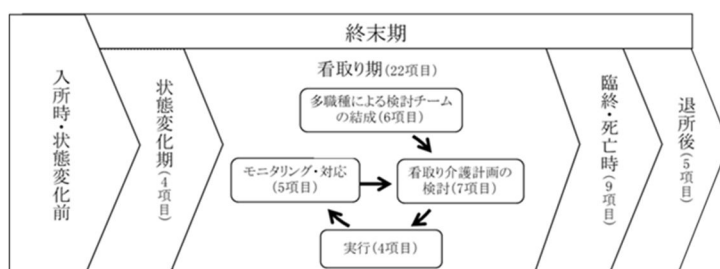


図1 特養の終末期ケアにおける多職種チームプロセスモデル

(2) 活用ガイドライン（使用説明書）、確認シートの作成

作成した多職種チームプロセスモデルを施設で活用してもらうために、使用説明書及び多職種チームプロセス確認シートを作成した。

(3) 多職種チームプロセスモデルの有効性の検証

調査 2 で得たデータ分析の結果、多職種チームプロセス得点、チームケアの成果尺度得点、多職種連携・協働の主観的評価得点、終末期ケアの主観的評価得点間の全てにおいて正の相関が認められた。また、共分散構造分析にて因果関係を探索した結果、図 2 のモデルが確認され、モデルの有効性が示された。

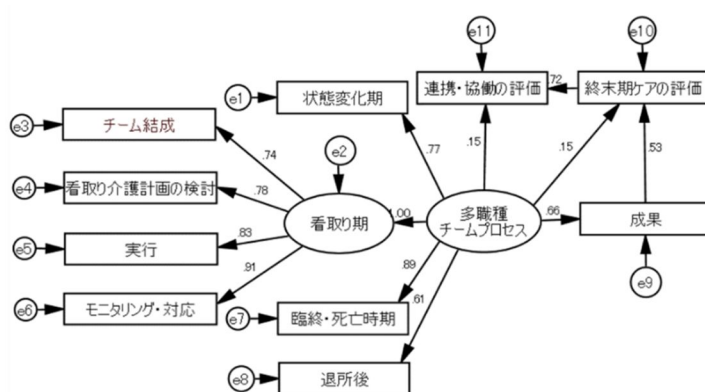


図2 共分散構造分析の結果

注) 数値は標準化推定値。モデル適合度 χ^2/df 値=2.514, GFI=.921, AGFI=.864, CFI=.965, RMSEA=.087

以上のことから、本研究において作成した多職種チームプロセスを実施することで、特養の終末期ケアにおける入所者本人およびその家族や親しい人、多職種チームの成果を得ることが期待できると判断する。

<引用文献>

Donabedian, A. The Quality of Care. How Can it Be Assessed? JAMA, 260(12), 1988、

Jeremy Jones, Duncan Hunter. Consensus methods for medical and health services research, *BMJ*, 311, 1996, 376-380

加瀬田暢子、山田美幸、岩本テルヨ、特別養護老人ホームでのターミナルケアに携わる看護職者の悩み：全国調査における自由記述の分析。南九州看護研究誌, 3(1), 2005, 11-21

小林尚司、介護保険施設における高齢者の看取りに関する文献検討。日本赤十字豊田看護大学紀要, 7(1), 2012, 65-75

小山千加代、特別養護老人ホームで「より良い看取り」を実施するための取り組み：研究者と実践者との協働によるミューチュアル・アクションリサーチ。老年看護学, 16(1), 2011, 38-47

三菱総合研究所、平成 24 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）介護サービス事業所における医療職のあり方に関する調査研究事業報告書、三菱総合研究所人間・生活研究本部、2013

篠田道子、上山崎悦代、宇佐美千鶴、終末期ケアにおける多職種連携・協働の実態 特別養護老人ホームと医療療養病床の異同を通して、日本福祉大学社会福祉論集、129、2013、15-38

小楠範子、荻原久美子、特別養護老人ホームで働く職員の終末期ケアのとらえ方 終末期ケアにおける「よかったこと」「むずかしかったこと」に焦点を当てて。老年社会科学, 29(3), 2007, 345-354

大村光代、山下香枝子、西川浩昭、特別養護老人ホームにおける看取りの看護実践能力の因子構造と関連要因、日看研会誌, 38(2), 2015, 1-12

田中克恵、特別養護老人ホームにおける終末期ケアの実施に繋がる施設の構造 - 北陸三県の調査結果から -、金城大学紀要、10、2010、153-168

田中克恵、特別養護老人ホームの終末期ケアに関する研究：看取り介護加算の算定を支える終末期ケアのストラクチャーとプロセス。社会福祉学研究, 6、2011、11-19

田中克恵、橋本陽子、特別養護老人ホーム入所者の終末期を支えるチームケアの検討 1 特養の 1 事例より、金城大学紀要、12、2012、143-155

田中克恵、加藤真由美、特別養護老人ホームの「よりよい終末期ケア」を支えるチームケアの要因 多職種チームの構成員およびチームプロセスの検討、日本看護研究学会雑誌、39(5)、2016、1-14

田中克恵、加藤真由美、特別養護老人ホーム入所者の終末期に関わる多職種チームケアの成果 調査のミックス法から得たデータの質的帰納的分析より、日本看護科学会誌、37、2017a、216-224

田中克恵、加藤真由美、特別養護老人ホーム入所者の終末期に関わる多職種チームケア成果尺度の開発 よりよい終末期ケアに焦点を当てて、日本看護科学会誌、37、2017b、279-287.

田中克恵、舞谷邦代、山根淳子、新口春美、特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種チームプロセスモデルの検討、老年社会科学、41(3)、2019、259-269

全国老人福祉施設協議会/老施協総研、平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）事業 特別養護老人ホームにおける看取りの推進と医療連携のあり方調査研究事業 報告書、全国老人福祉施設協議会/老施協総研、2015

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 田中克恵、舞谷邦代、山根淳子、新口春美	4. 巻 41
2. 論文標題 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種チームプロセスモデルの検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 老年社会科学	6. 最初と最後の頁 259-269
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中克恵、舞谷邦代
2. 発表標題 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種チームプロセスの実施と評価
3. 学会等名 日本老年看護学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中克恵、舞谷邦代
2. 発表標題 「特別養護老人ホームの終末期における多職種チームプロセス」尺度化の検討
3. 学会等名 日本老年社会科学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中克恵、舞谷邦代
2. 発表標題 特別養護老人ホームの終末期ケア（看取り介護）における多職種チームプロセス確認シート（案）の作成
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中克恵、舞谷邦代、山根淳子、新口春美
2. 発表標題 特別養護老人ホームの終末期ケアに関わる多職種が連携・協働するためのチームの行動
3. 学会等名 日本エンドオブライフケア学会第2回学術集会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	新口 春美 (Araguthi Harumi) (40387395)	金城大学・社会福祉学部・講師 (33306)	
研究分担者	舞谷 邦代 (Maitani Kuniyo) (60389971)	金城大学・看護学部・教授 (33306)	
研究分担者	山根 淳子 (Yamane Jyunko) (90342021)	金城大学・社会福祉学部・教授 (33306)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------